

資源・燃料部長に非常時発電機設置で要望 日協岩井会長がLPガス二次基地の重要性強調

日本LPガス協会（会長・岩井清祐エネオスグローブ株式会社代表取締役社長）は、20日、経済産業省資源エネルギー庁の南亮資源・燃料部長に対して「災害時燃料供給の強靱化に向けたLPガス二次基地への非常用発電機の設置についての支援要望書」を提出して、災害時におけるLPガスのサプライチェーンを絶やさないために、二次基地への発電機設置を要望した。要請文書は石油流通課の谷浩液化石油ガス企画官が受け取った。

要望書の概要は次のとおり。

災害時燃料供給の強靱化に向けたLPガス二次基地への非常用発電設置支援要望について

I. 我が国におけるLPガス二次基地の重要性と脆弱性

①【二次基地が有する供給拠点としての重要な役割】

- ・ 我が国には、LPガスの輸入基地や製油所から内航タンカーで搬送される22ヶ所の二次基地（元売りベース）があり、北海道から沖縄県に至るまで、国民生活にとって不可欠なLPガスのサプライチェーンを支える重要な一翼を担っている。
- ・ また、ひとつの基地を複数社が共同して利用することも広く一般的に行われており、二次基地は地域のLPガス供給を支える公益的な事業としての役割も果たしている。

②【二次基地が有する脆弱性とその対策】

- ・ しかし、海外からの大型タンカー（VLGC）が着岸可能で、1ヶ所当たり10万トン前後のタンク容量を有している輸入基地と異なり、二次基地ではタンク容量も精々2～3千トン程度であり、北海道などでは、需要期には3日程度で在庫切れとなるところもある。
- ・ 長期停電時においても、内航タンカーからの荷揚げやローリー出荷を行うには、内航タンカー着岸時の陸側バルブの開閉作業や、ローリー出荷に際しての出荷用ポンプの起動を行う必要があり、そのためには最低必要限の自家発電装置の設置が不可欠。

II. 非常用発電設置のための国側の助成措置の必要性

- ・ 国土強靱化法では、「LPガスサプライチェーンの機能の停止」は、「起きてはならない最悪の事態」のひとつとして数えられているなか、停電の長期化による二次基地の機能不全は、充填所での在庫切れもあって、病院やオートガススタンド、避難所等において、人命に係る深刻な事態を招くことが強く懸念される。

（LPガス非常用発電設置の病院での人工透析や集中治療室向けの電源確保、災害時に唯一の交通手段ともなり得るタクシーによる被災者の移動のためのオートガススタンドでの在庫確保、真夏や真冬での避難所や福祉施設等でのLPガス利用による空調、等）

- ・ 係る事態を回避し、長期に亘る停電時でもLPガスの供給を途絶えさせないためには、民間任せでなく、国が主導的な役割を果たすことによって、最低必要限の入出荷機能を維持し得る非常用発電機の設置を促すべく、助成措置を講じることが重要。

以上

<解説と視点>

1. 二次基地の緊急時の脆弱性

現在我が国には、輸入基地・製油所（一次基地）から内航タンカーで二次基地 22 カ所にLPガスが搬送され、ここから更に各地の充填所やオートガススタンド、卸・販売店のタンクに輸配送され、消費者・ユーザーに届けられている。二次基地はLPガスの国内流通の要としての役割を担っている。国民生活にとって必要不可欠なサプライチェーンの重要な役割を果たしている。病院や避難所等に設置されたバルクタンクへのLPガスを供給する拠点ともなっている。

しかしながら、二次基地は輸入基地とは異なり 500 万トンの程度の内航タンカーでの受け入れに限られるほか、タンク容量も精々2,000～3,000 トンに過ぎない。このため、40～50 日の在庫を保持する輸入基地とは違い、二次基地在庫は数日～1 週間しか保有できない。

2. 長期停電時に自家発電装置なしでは二次基地は機能しない

一方、二次基地は日常業務においても電力もそれなりに消費する。これが災害などで長期停電となった時にはどうなるか？内航タンカーの荷揚げやローリー出荷を行うには、「内航タンカー着岸時の陸側バルブの開閉作業やローリー出荷用ポンプの起動を行う必要がある」という。長期停電時にもLPガスの緊急出荷に対応するためには、最低限の自家発電装置（約 100K V）が必要不可欠だ。

3. 病院・避難所にLPガス供給を絶やすことはできない

二次基地からの供給が途絶した場合、国民生活には次のような重大な影響が及ぶと考えられる。病院や福祉施設には学校・避難所等には、非常用発電機を備えたバルクタンクが設置され、緊急時にもガスや電力が供給されるようにはなっている。しかし、そのバルクタンクの在庫はピーク時消費量で 3 日間、抑制消費でも 4～5 日しかもたない。病院などの電源確保は人命に係る深刻な問題だ。更に真夏・真冬の避難所でGHPによる空調が停止するに至る危険性も大きい。

3.11 大震災の場合に立証されているが、ガソリン車など一般自動車が動けない中で、タクシーが唯一の移動手段となって非難する人々を病院・避難所へ送り届けた。10～20 トン前後のタンク能力を有するオートガススタンドの役割は重大である。ここへもLPガスを輸送し、かつスタンドの品切れを防ぐことが人命を守ることに直結する。

4. 国の助成措置で非常用発電機設置を

以上のようなことを鑑みた場合、「長期にわたる停電時でもLPガス供給を途絶えさせないために」国が主導して「最低必要限のLPガス入出荷機能を維持できるように非常用発電機の設置を進めるべきではないか。国はぜひ発電機設置の助成措置を講じて欲しいものだ。

5. 岩井会長審議会でも強く要望

日本LPガス協会の岩井会長は3月7日に開かれた「資源・燃料分科会」で、次のように発言している。

「災害時における燃料供給強靱化のために、LPガスが病院や避難所など重要施設に確実に届くよう、サプライチェーンの点検作業を進めている。その中で、比較的規模の大きな『中間出荷基地』においても、非常用発電機が半分程度しか設置されていないことがわかった。…国による支援が必要不可欠だ。ご検討いただきたい」

（記事：山内）